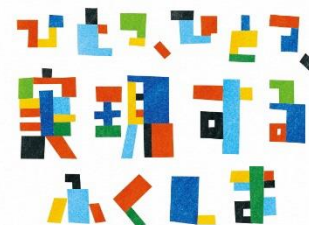


令和5年度（2023年度）

# 学びの変革推進プラン

福島県教育委員会



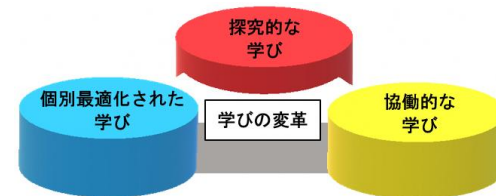
# 「学びの変革」の推進に向けて

## 学びの変革推進プランとは？

- 第7次福島県総合教育計画（令和3年12月策定、令和4年度から令和12年度までの9年間の教育計画）の年次計画として作成するものです。

## 福島県が掲げる「学びの変革」とは？

- 全ての子どもに必要な資質・能力を育成するため、一方通行の画一的な授業から、**個別最適化された学び**、**協働的な学び**、**探究的な学び**へと変革することです。
- このためには、「子どもたち一人一人に必要な力を確実に育成していく」という本来の学校の役割を果たすことができるよう、学校の在り方の変革も同時に進める必要があります。



## 学びの変革によって実現

### 目指すべき姿

個人と社会のWell-being（一人一人の多様な幸せと社会全体の幸せ）の実現

### 福島県が育成したい人間像

急激な社会の変化の中で、**自分の人生を切り拓くたくましさ**を持ち、**多様な個性**をいかし、**対話と協働**を通して、**社会や地域を創造**することができる人

### 「福島ならではの」教育の充実

- 「福島らしさ」をいかした多様性を力に変える教育
  - ・ 福島県の課題を題材とした学び。
  - ・ 他者との対話と協働、新たな技術や方法、価値の創造、多様性の尊重等を学ぶ、多様性を力に変える教育。
- 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育
  - ・ 福島の良さ（豊かな文化や歴史、自然環境、第1次産品等）をいかした学び。
  - ・ 生まれた場所や将来働く場所が異なったとしても、福島県で学び育つ過程で、福島県に誇りを持つことができる教育。

# 福島県の教育を取り巻く現状と課題

## 社会の現状と今後予想される姿

### 【福島県】

- 全国を上回る少子高齢化
- 現在も存在する帰還困難区域、2.7万人を超える避難者
- 根強い風評と風化の問題
- 東日本大震災余震等の自然災害の発生

- 更なる人口減少による人手不足や地域コミュニティ衰退のおそれ
- 復興に向けた取組の継続
- 再生可能エネルギーの導入促進

### 【全国】

- Society5.0時代の到来
- グローバル化、ボーダレス化、SDGsの広がり
- 国際情勢の急激な変化
- 新型コロナウイルス感染症の拡大

- 技術革新の進展による雇用形態、労働市場の変化
- 世界経済における日本の存在感の低下

## 福島県の教育の主な課題

### 〈これまでの取組の検証から〉

※別紙SWOT分析参照

#### 【児童生徒の学力】

- 算数・数学等学力面に課題

#### 【児童生徒の心身の健康】

- 心のケアが必要な子どもが現在も一定数存在
- 肥満児童生徒の割合が東日本大震災後顕著に増加

#### 【教育環境】

- 長時間勤務を行わなければならない教員が一定数存在等

### 〈東日本大震災からの復興・創生の過程から生じたもの〉

#### 【課題】

- 心のケアが必要な子どもの増加
- 外遊びの自粛による体力低下
- 避難指示区域等の子どもの減少

#### 【希望】

- レジリエンスや助け合う精神
- 対話と協働の文化、県内外とのつながり
- 課題を克服する先進的な教育活動
  - ・課題そのものを学びとする探究活動
  - ・風評を払拭する観点からのGAP教育
  - ・極少数人数規模をメリットに変える遠隔合同授業

#### 【教訓】

- 科学技術の進歩とそこに内在するリスクに、社会としてどう向き合うべきか再認識

### 〈AIの進化や新型感染症対策の中で見えてきた学校の意義〉

#### 【臨時休業によって再認識された役割】

- 学力保障
- 人とのつながりや体験の保障
- セーフティネット

#### 【実施が困難になった活動】

- 実習や実験、海外研修等直接体験する活動
- 自然発生的に生まれる会話や触れ合い

#### 【学校の強み】

- 子どもに伴走し個性を引き出す教員の存在
- 様々な体験、コミュニケーション等

本県の「強み」や「成果」はいかじつつ、課題克服に向け、「学び方」や「学校の在り方」を見直す。

# 福島県の教育の現状分析

⇒ 本県の教育をめぐる現状を分析（SWOT分析）すると以下のとおり

※SWOT分析・経営学における市場分析、戦略策定に用いる分析手法のことで、強み(Strength)、課題(Weakness)、機会(Opportunity)、恐れ(Threat)の4つのポイントから分析する。

	プラス要因 (Helpful)	マイナス要因 (Harmful)
<b>内部環境</b> (主に教育環境)	<b>強み (Strength)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 自分の身の回りのこと(基本的生活習慣)ができる子どもが多い</li> <li>✓ 児童生徒の問題行動、退学者数、少年犯罪件数が少なく、他県と比較して生徒指導の面で落ち着いている</li> <li>✓ 自分で計画的に家庭学習に取り組む児童生徒が、小・中学校ともに全国平均を上回り、経年でも継続的に増加傾向</li> <li>✓ 近隣の学校と成果や課題等を共有している学校が多い</li> <li>✓ ふたば未来学園やふるさと創造学、GAPなどこれまでにない未来創造型の復興教育、公立私立それぞれによる高校等の魅力化が進展</li> <li>✓ ふくしま学調を始め、根拠に基づく学力向上施策を行うための環境が整いつつある。</li> <li>✓ 人口減少社会を見据えたきめ細かで魅力的な教育環境</li> </ul>	<b>課題 (Weakness)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 算数・数学、英語が苦手である傾向</li> <li>✓ 学力が低い層(正答率40%未満)が多い</li> <li>✓ リーディングスキルが低い子どもたちの存在等の学力の課題</li> <li>✓ 難関大学進学率が低く、微減傾向</li> <li>✓ 震災等を契機とした心のケアが必要な子どもがまだ存在し、不登校児童生徒数も増加</li> <li>✓ 小学生の運動習慣の減退と肥満傾向児の割合増加</li> <li>✓ 長時間勤務を行わなければならない教員が存在する現状</li> <li>✓ ICT環境整備の遅れ、教員のICT活用指導力の低さ</li> <li>✓ 教員の大量の定年退職と教員志願者の減少傾向</li> <li>✓ 特別な支援が必要な子どもの増加による学びの場の整備</li> </ul>
<b>外部環境</b> (主に社会環境)	<b>機会 (Opportunity)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 震災があったからこそ芽生えた子どもたちのマインド(意欲、感謝の気持ち、地域への貢献等)</li> <li>✓ 震災を機にできた他地域の人々とのつながり</li> <li>✓ 福島国際研究教育機構の設立や、福島イノベーション・コースト構想での県内全域における人材育成の取組の波及、及び再生可能エネルギー推進、ロボットテストフィールドなどの新たな研究開発環境の整備</li> <li>✓ 新型コロナウイルス対策で見えてきた社会全体でのオンラインの可能性</li> <li>✓ 文化財の有効活用に向けた法整備</li> </ul>	<b>恐れ (Threat)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 家庭教育を取り巻く困難な状況</li> <li>✓ 子どもの貧困、経済的格差</li> <li>✓ 過疎化や少子高齢化の加速</li> <li>✓ 避難地域の人口減少</li> <li>✓ 地域のつきあいの希薄化</li> <li>✓ 雇用のミスマッチ</li> <li>✓ 東日本大震災・原子力災害に関わる風評と風化</li> <li>✓ スマホやインターネットの急速な浸透による情報モラルの欠如等が原因のトラブル</li> </ul>

※ 県内であっても地域や学校によって、強みや課題に違いがある。

# 施策1 「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

## ＜施策の方向性＞

様々な教育活動の中で対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせ、画一的な一方通行の授業等から個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革し、子どもたちに必要な資質・能力を確実に育成する。

【主な取組】（\*については、用語解説参照）

## □ 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成

- ふくしま幼児教育研修センターを設置し、公私・施設類型を超えた就学前教育の充実と小学校教育との円滑な接続を実現する。
- 「授業」を中心に据えた「学びの変革」を実現するため、学力向上支援アドバイザーを新たに配置し、県内各地の小中学校を定期的に訪問することで指導力向上を図る。
- 算数・数学、英語等の苦手分野克服に向けて、ふくしま学力調査の実施や研修支援チーム・学力向上支援アドバイザーによる支援、外国語教育推進リーダー、民間の英語検定試験の活用等による授業改善に取り組む。
- 小学校高学年における教科担任制を更に推進する。

## □ 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成

- ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業等を活用し、探究学習を推進する。
- 生徒指導提要の改訂を踏まえ、学びの題材としての校則の見直しを推進する。
- 演劇教育や哲学対話\*により、自己表現力や他者を理解する力を育成するための、コミュニケーション教育を推進する。

## □ ICT活用などによる学びの変革

- 県の推奨機の設定と世帯所得に応じた補助制度による高校段階での1人1台端末環境の実現等ICT環境整備を推進する。
- モデル校での研究実践の普及や福島県版ICT活用ハンドブックの活用等による教員研修の充実を図り、ICTを活用した探究的な学びや情報モラル教育等の取組を通して、情報活用能力を育成する。

## □ 創造性あふれる人材の育成

- SSH\*指定校やSTEAM教育\*推進校への支援、WWLコンソーシアム\*の形成、難関大学等を対象とした合同学習会や海外大学進学希望者に対する留学準備プログラムの開催等により、地域や世界を牽引するトップリーダーを育成する。
- 各校と企業等との協働等により、キャリア教育や産業教育の充実を図る。

## □ エビデンス(根拠)に基づいた教育施策の推進

- ふくしま学力調査や、読解力を定量的に把握するリーディングスキルテスト(RST)の分析結果と効果的な事例の提供、また全市町村と外部専門家が参画した県学力向上対策会議での学力向上策の検討と具体的な取組を推進する。
- 地域課題探究活動と高校卒業後の進路(大学合格や就職状況等)の関係の検証を行う。
- 高校において、資質・能力を評価するための方法(ルーブリック等)に関する研究を進める。

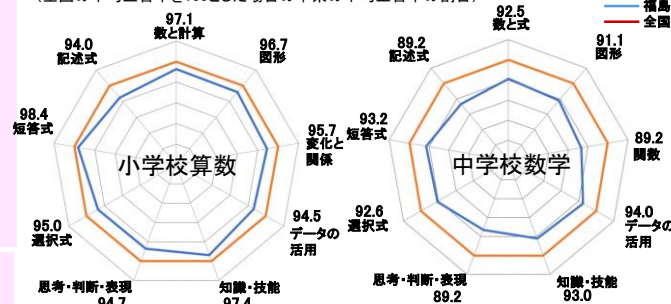
## ＜背景＞

全国よりも複雑で多くの課題を抱える中、あらゆる知恵を駆使し、創造的に課題を解決しながら、Well-beingを目指していくことが求められている。

## ＜課題＞

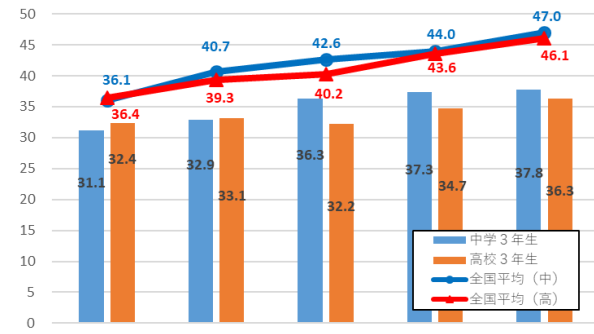
- ・算数・数学や英語が苦手、学力が低い層が多い
- ・学力調査の分析結果の指導計画等への十分な反映
- ・ICT環境整備、教員のICT活用指導力に課題
- ・SNSに起因するトラブル

●令和4年度全国学力・学習状況調査における算数・数学の領域・観点・問題形式別の状況(全国の平均正答率を100とした場合の本県の平均正答率の割合)



出典：「令和4年度授業改善グランドデザイン」(義務教育課作成)

●中学3年生のうちCEFR A1以上(英検3級以上相当)・高校3年生のうちCEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(%)



※R2はコロナのため実施せず

出典：「令和3年度英語教育実施状況調査」(文部科学省)



# 施策2 「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

## <施策の方向性>

働き方改革の推進や教員の養成・採用・研修の充実等により学校の在り方を変革し、教員が主体的に学び、やりがいを持って働くことができる持続可能な教育環境を構築することで、教員の力、学校の力を最大化する。

【主な取組】（\*については、用語解説参照）

## □ 教職員の働き方改革の推進

- 教職員多忙化解消アクションプランⅡに基づく取組を進め、教職員の健康保持や児童生徒と向き合う時間・自己研鑽の時間を確保し、質の高い教育活動を展開することで学校全体の教育力の向上を図る。
- モニタリング校支援事業の実施により、時間外勤務時間削減に効果的な取組を確立し、全公立学校に普及することで学校の在り方の変革につなげる。
- 中学校・高校に部活動指導員を配置するとともに、中学校の休日部活動の段階的な地域移行に向け、拠点校で実践研究を行い、全市町村での取組を促進する。

## □ 教員の養成・採用・研修

- 各種併願制度や地域採用枠の設置による受験機会の拡大。
- 特別選考の実施による専門性や実践的指導力のある教員の採用に努める。
- システムエンジニアなどの特別非常勤講師を含め、高等学校情報科担当教員を増員し、指導体制の充実を図る。
- 教員免許更新制の発展的解消に伴い令和5年度からスタートする「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励」の制度の円滑な実施により、教員の学び合いの文化の醸成と個々の教師の資質向上を図る。

## □ チームとしての学校マネジメントの推進

- 小中学校・高校・特別支援学校にスクール・サポート・スタッフ、ICT支援員（県立学校）を配置する等外部人材の活用を継続し、校長によるチームとしての学校マネジメントを推進する。
- 校内服務倫理委員会等様々な機会を捉えて教職員の倫理観・使命感の高揚を図り、不祥事防止に向けた取組を継続することで児童生徒・保護者・地域との信頼関係の構築に努める。

## □ 学校の特色化・魅力化の推進

- 県立高校について、令和4年度に策定したスクール・ミッション\*に基づき、令和5年度にスクール・ポリシー\*の策定を進める。
- 県立高等学校改革前期実施計画に基づく統合校の特色化・魅力化を推進する。教育プログラムとしての普通科コース制を拡充する。
- 県立高等学校改革後期実施計画に基づく再編整備を着実に進め、新たな学科の導入など学校の特色化・魅力化を推進する。
- 統合に伴う空き校舎について、地域の実情を踏まえ知事部局と連携しながら必要な対応の検討を進める。

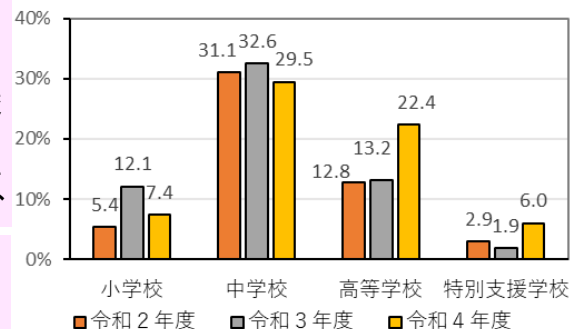
## <背景>

「学びの変革」を実現するためにも「子どもたち一人一人に確実に必要な力を育成する」という学校の本来の役割を果たすことができる体制への変革が求められている。

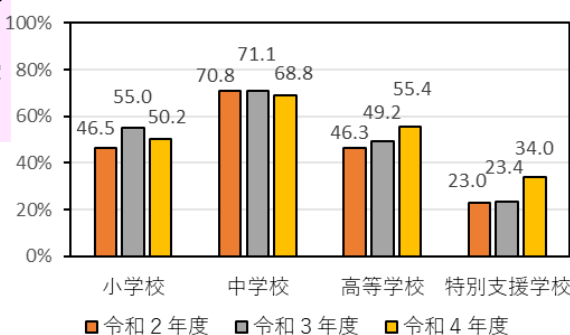
## <課題>

- ・長時間勤務を行わなければならない教員が存在する現状
- ・教員志願者の減少傾向
- ・学校が抱える課題の複雑化・困難化

●時間外勤務時間が月80時間を超えた教職員の割合(%)



●時間外勤務時間が月45時間を超えた教職員の割合(%)



出典：福島県教委調べ

# 施策3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

## <施策の方向性>

誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちが、可能性や個性を伸ばすことができるよう、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行うことで、多様性を力に変える土壌をつくる。

【主な取組】（\*については、用語解説参照）

## □ 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実

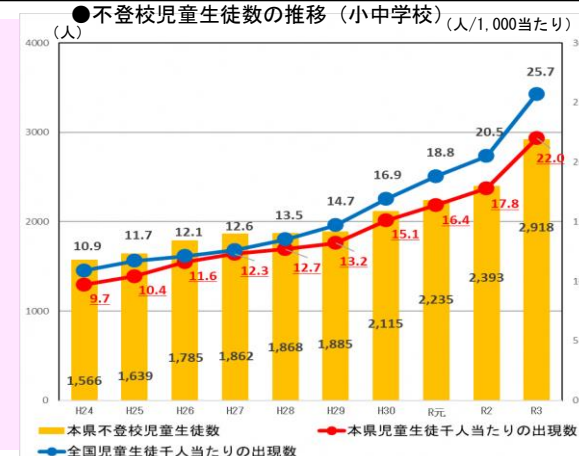
- 不登校児童生徒支援センターを設置し、オンラインを活用した不登校支援等を行う。
- スペシャルサポートルームを増設し、その活用と取組事例の普及、大学との連携プロジェクトの実施等により、学びの機会を確保する。
- 帰国児童生徒や外国人児童生徒の実態に応じて日本語習熟のための個別支援を進める。
- いじめ、虐待、ヤングケアラー\*等困難を抱える児童生徒に対し、医療や福祉、労働などの関係機関と連携した早期対応や個に寄り添ったきめ細かな支援を切れ目なく行う個別支援教育を推進するため、高校では指定校において個別支援教育コーディネーターを配置するとともに、生徒の居場所づくりやエンカレッジプログラム\*を実施する。
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を継続する。
- 夜間中学設置支援のため、ニーズ調査の継続実施や設置自治体への設置準備費補助等を行う。

## <背景>

正解が1つではない課題に対して、多様な他者を尊重し、連携・協働しながら納得解を見いだしていくことで、Well-Beingを目指して行くことが求められている。

## <課題>

- ・特別な支援が必要な子どもの増加
- ・震災後、不登校児童生徒が増加。震災後10年を経過しても、支援を要する子どもが存在
- ・経済格差の拡大、家庭・地域の教育力の低下



出典：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）

## □ 地域で共に学び、共に生きる共生社会の形成に向けた特別支援教育の充実

- 新たに開校する予定の特別支援学校（安達地区、南会津地区）について、地元自治体と連携しながら整備を進める。また、富岡支援学校については、双葉郡内における令和6年度中の学校再開に向けた整備を進める。
- 10校の特別支援学校に特別支援教育アドバイザーを配置し、特別な支援を必要とする児童生徒への支援体制の充実を図る。
- 特別支援学校（病弱）に入院児童生徒支援員を配置し、長期入院中の児童生徒に対する学びの支援体制を構築する。
- 小・中学校、高等学校において、ユニバーサルデザインや認知特性等のアセスメントを活用した支援の充実を図れるよう、特別支援学校の地域支援センターの機能を強化する。
- 県立視覚支援学校に幼稚部を設置し、視覚障がいのある幼児への教育機会の充実を図る。

## □ 家庭教育支援、家庭の経済的支援の充実

- 経済的理由によって修学が困難と認められる生徒への就学援助や奨学資金の貸与等を実施し、教育機会の確保を図る。
- 子育てに不安や悩みを抱えている家庭に対し、個別かつ継続的に支援を行う「家庭教育支援チーム」の取組を推進し、学校・行政・関係団体等が連携した家庭教育の支援体制の構築を図る。

# 施策4 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を推進する

## <施策の方向性>

福島県で学んだ子どもたちが福島県に誇りを持つことができるよう、学校と地域の連携・協働や地域をフィールドとした探究的な学びの推進等により、「福島を生きる」教育を目指す。

## <背景>

豊かな文化や歴史、自然環境、第1次産品等に加え、震災以降、課題を抱えながらも人々が手を取り合って果敢に挑戦を続けている事実は、福島への誇りになっている。

## <課題>

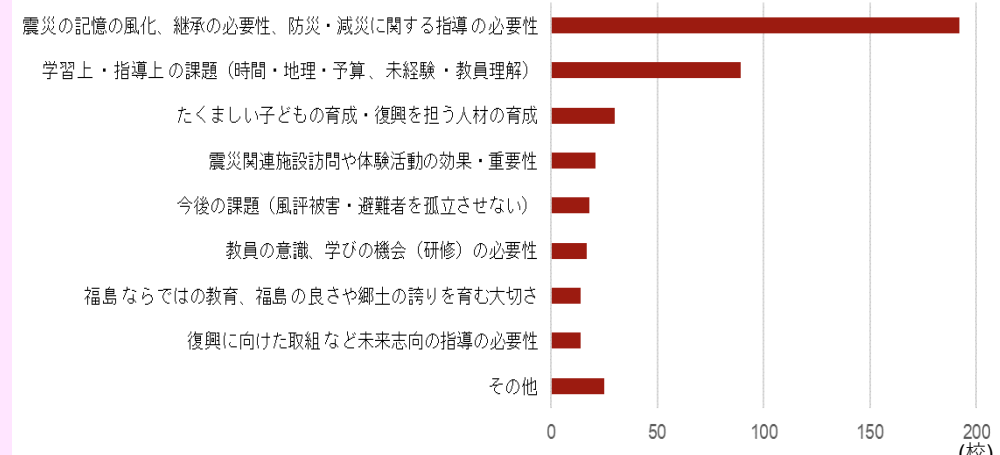
- ・風評と風化
- ・震災の経験・記憶のない子どもの増加

## 【主な取組】

### □ 東日本大震災・原子力災害の教訓の継承、福島の今と未来の発信

- 小・中・高校生の震災関連施設訪問や体験活動等、震災学習を継続的に実施する。
- 福島の震災、復興、未来について自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることでできる「高校生語り部」の育成を図る。また、小中学生に対する語り部活動を実践していくことで、伝承活動を組織的に推進する。
- 震災を経験した本県だからこそ命の大切さ、思いやり、郷土を愛する心等を育み、学校・家庭・地域が一体となって、道徳教育の充実を図る。
- 復興のシンボルであるJヴィレッジでのサッカーインターハイ固定開催に向けた準備を進める。

## ●震災学習に関する現状や課題を踏まえた意見（自由記述の設問を主な内容で分類）



出典：R3年度震災学習アンケート（小・中学校・義務教育学校対象） 社会教育課調べ

### □ 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成

- 持続可能な放射線教育・防災教育を目指した教科等横断的な視点でのカリキュラム・マネジメントを推進する。
- 福島国際研究教育機構の設立も見据え、初等中等教育段階からシームレスな人材育成を進め、高校と企業等との協働を推進し、構想を牽引するトップリーダーの育成や、産業基盤を担う人材の育成を図る。
- 小・中学校の算数・数学、理科を専門とする優秀教員の育成と活用により、理数教育の充実を図り、福島の未来を担う人材の裾野を広げる。

### □ 学校と地域の連携・協働の推進

- 学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築・強化を図り、「地域と共にある学校」と「学校を核とした地域づくり」を併せて実現するため、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に取り組む。
- ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業等を活用し、若手人材・地域人材ともに地域課題探究学習を推進する。
- 県内高校生が個人・グループで行う社会貢献活動を支援するとともに、成果の発表・発信を行い、取組の共有・普及を進める。



# 施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

## <施策の方向性>

健康マネジメント能力など生涯学び続ける力の育成に取り組むとともに、多様なニーズに応えられる社会教育施設の充実や、地域に根ざした文化芸術資源の有効活用等により多様な学びの場をつくる。

## 【主な取組】

### □ 生涯にわたり健康マネジメント能力など学び続ける力の育成

- 児童生徒の自分手帳の活用（令和6年度より順次デジタル化予定）等により、自分の健康課題を認識し、その解決に向け積極的に取り組む自己マネジメント能力を育成する。
- 食習慣、肥満等の健康課題に対応するため、栄養教諭を始めとした食育指導者の資質向上を図り食生活環境を整備するとともに、プレイリーダーの育成による運動遊びの実践普及によって、幼児期からの運動習慣を形成する。

### □ 地域における多様な活動機会の充実

- 地域学校協働本部事業による地域と学校の連携・協働の下、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たし、登下校指導や地域の見回り等子どもたちが地域全体に見守られ、安心して健やかに育つ環境づくりを推進する。
- 放課後や週末等において、全ての子どもたちの安心・安全な活動場所を確保するため「放課後子ども教室」を支援し、学習や体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。

### □ 生涯学習の機会の充実

- 県立図書館、県立美術館、県立博物館及び県文化財センター白河館における魅力ある企画展の開催などにより、子どもたちを始め県民が文化に触れる機会を創出する。
- 県立博物館と鶴ヶ城等の文化観光施設を割引価格で観覧できる共通観覧券を導入することにより、地域の文化観光施設を活用した多様な学びの場を提供する。
- 県民の学習ニーズに対応するため、社会教育の担い手が職務を遂行するために必要な専門的知識・技能を習得し、資質向上を図るための「社会教育主事講習」を継続的に支援する。

### □ 地域に根ざした文化の継承と活用

- 市町村における文化財保存活用地域計画の構築に向けた指導・助言等により、地域社会全体での文化財の保存と活用を図る。

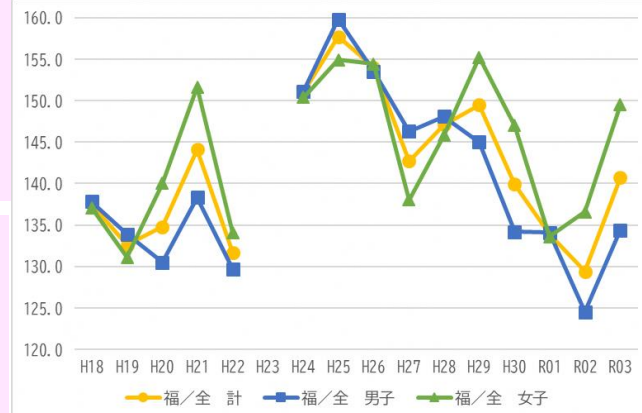
## <背景>

人生100年時代といわれる中で、Well-beingを実現するためには、生涯健康であること、生涯学び続けること、全ての人々に居場所と役割があること等が求められている。

## <課題>

- ・肥満傾向児の増加、運動習慣の減退
- ・過疎化と少子高齢化の加速
- ・地域コミュニティの希薄化や分断

●肥満傾向児の出現率の推移  
(全国平均を100とした場合(福島県/全国×100))



出典：学校保健統計の結果をもとに健康教育課が、各年度の単純平均値を求めて作成したグラフ

# 施策6 安心して学べる環境を整備する

## <施策の方向性>

子どもたちが、どの地域の学校でも安心して学ぶことができるよう、少人数教育の充実、施設・設備の整備に取り組む。

## <背景>

避難地域の学校や過疎化によって小規模化した学校等様々な学校があるが、どの地域のどの学校でも安心して教育を受けられるようにすることが求められている。

## <課題>

- ・避難地域の人口減少
- ・少子高齢化による児童生徒数の減少

## 【主な取組】

### □ 少人数教育の充実

- 確かな学力と豊かな心の育成を目指し、少人数学級や少人数指導の良さをいかしたきめ細かな指導を充実させるため、加配教員の配置を継続する。
- 小規模の小・中・義務教育学校における授業展開の工夫や魅力ある教育課程の改善等に関する研修を実施する。

### □ 避難地域12市町村などの特色ある教育

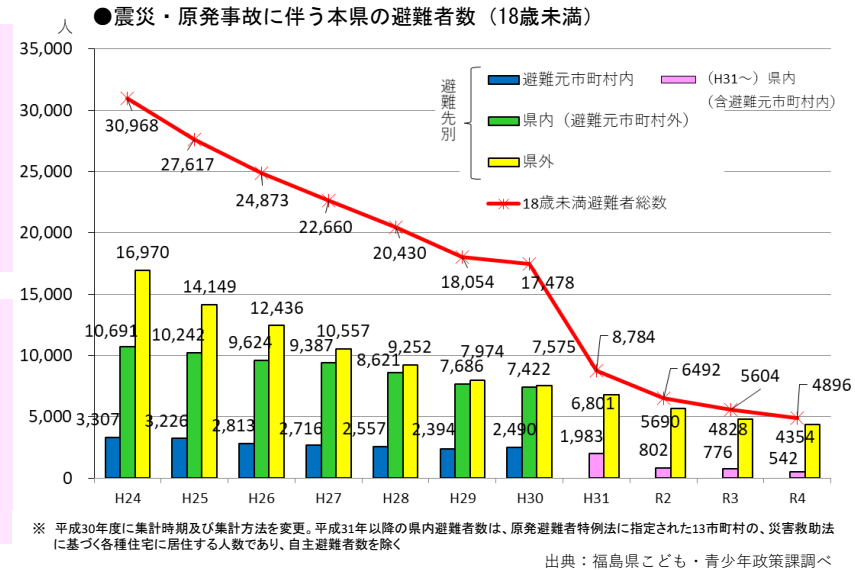
- 国と連携しながら、12市町村における小中学校の教育プログラムの充実に向けた支援を継続する。
- 関係機関と連携し、「双葉地区未来創造型リーダー育成構想」に基づく取組を充実する。

### □ 学びを支える施設設備等の整備

- 県立学校の長寿命化計画に基づき、生徒数と教育ニーズに応じた施設の整備やバリアフリー化等学びの環境を整備する。
- 市町村立学校の耐震化について、早期完了に向けて市町村と協力して取り組む。

### □ 防災、危機管理などの安全安心な学校づくり

- 児童生徒が、災害や防災についての正しい知識を身に付け、様々な災害が発生した際に自ら考え、判断し、適切に行動できるように、発達段階に応じた能力の育成や意識の向上を図る。
- 児童生徒一人一人の心理的安全性を確保するため、学校の教育相談体制の充実を図る。



# 第7次福島県総合教育計画の指標一覧

## 【児童生徒に関する指標】

指 標	現 況 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（高校在学中）	27.60% (令和3年度)	100%	施策1 施策4
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 76.2% 中学校 72.1% (令和4年度)	100%	施策1
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 国語 77.3% 算数 75.9% 中学校 国語 66.8% 数学 65.5% (令和4年度)	100%	施策1
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（小・中学校）	小学校（6年生） 国語 98 算数 97 中学校（3年生） 国語 99 数学 91 (令和4年度)	102以上 100以上 102以上 100以上	施策1 施策4
全国学力・学習状況調査の結果の上位層と下位層の児童生徒の割合	小学校国語（全国） 上位層25% (28.4%) 下位層21.8 (21.0%) 小学校算数 上位層26% (30.2%) 下位層27% (23.7%) 中学校国語 上位層29% (31.2%) 下位層23% (21.4%) 中学校数学 上位層24% (30.5%) 下位層23% (19.0%) (令和4年度)	上位層の児童生徒の割合を全国平均以上  下位層の児童生徒の割合を全国平均以下	施策1

指 標	現 況 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
中学3年生のうちCEFR A1以上（英検3級以上相当）高校3年生のうちCEFR A2以上（英検準2級以上相当）の英語力を有する生徒の割合	中学校 37.8% 高等学校 36.3% (令和3年度)	50.0%	施策1 施策4 施策5
家で自分で計画を立てて勉強している児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 80.3% 中学校 63.7% (令和4年度)	100%	施策1
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値（小・中学校）	小5男子 99.6 小5女子 101.7 中2男子 100.4 中2女子 100.0 (令和4年度)	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上	施策1 施策5
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値（幼・小・中・高）	140.7 (令和3年度)	100	施策5
朝食を食べる児童生徒の割合（小・中・高・特別支援学校）	96.1% (令和4年度)	100.0%	施策3 施策5
不登校の児童生徒数（1,000人当たり）	小・中学校 22.0人 高等学校 9.0人 (令和3年度)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	施策3

## 【学校に関する指標】

指 標	現 況 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
地元自治体や企業等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校、または探究学習等を基に地元自治体に政策の提言等を行った学校の割合（高等学校）	88.2% (令和3年度)	100%	施策1 施策4
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合（小・中・高・特別支援学校）	52.5% (令和3年度)	100%	施策1 施策2 施策4
学校における震災学習の実施率（小・中学校）	98.70% (令和3年度)	100%	施策4 施策6

# 第7次福島県総合教育計画の指標一覧

指 標	現 況 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合	「行っている」 小学校 96.4% 中学校 92.9% 「よく行っている」 小学校 25.2% 中学校 19.2% (令和4年度)	100%  50%	施策1 施策2
英語担当教員のうち、CEFR B2以上(英検準1級程度以上)の英語力を有する教員の割合	中学校 27.1% 高等学校 56.4% (令和3年度)	50.0% 80.0%	施策1 施策2
授業にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	69.0% (令和3年度)	100%	施策1 施策2
児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)	「ほぼ毎日」 小学校 40.4% 中学校 49.3% 「週1回以上」 小学校 56.5% 中学校 44.6% (令和4年度)	「ほぼ毎日」  100%	施策1
児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合	小学校 98.2% 中学校 89.6% 高等学校 23.2% (令和4年度)	100%	施策1 施策5
個別の教育支援計画の引継ぎ率(幼・小・中・高)	70.6% (令和3年度)	100%	施策3
時間外勤務時間月80時間及び45時間を超える教職員の割合	80時間超 小学校 5.4% 中学校 31.1% 高等学校 12.8% 特別支援学校 2.9% 全体 12.1% 45時間超 小学校 46.5% 中学校 70.8% 高等学校 46.3% 特別支援学校 23.0% (令和2年度)	80時間超 全て0%  45時間超 全て令和2年度の現況値3分の1以下  (令和6年度達成を目指し、その後も80時間超0%維持及び45時間超の減少を目指す)	施策2

## 【地域に関する指標】

指 標	現 況 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
県立美術館、県立博物館、県文化財センター白河館の入館者数	美術館 126,272人 博物館 90,471人 文化財センター 白河館 10,831人 (令和3年度)	100,000人 129,000人 30,000人	施策5
市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	2 (令和4年度まで)	10	施策5



## ○哲学対話

答えが1つとは限らない身近な問いについて、対話を通して様々な考えを共有し、グループで探究することで、対立や矛盾する意見をお互いに尊重しながら思考を深めていく活動。

## ○SSH(スーパーサイエンスハイスクール)

文部科学省が平成14(2002)年度より開始した、科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高校を指定する制度のこと。

## ○STEAM教育

科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、哲学、芸術、歴史などの教養(Art・リベラルアーツ)、数学(Mathematics)の諸領域・各教科等を横断しながら、実社会での課題発見・解決に必要な本質を見抜き考える力や新たな価値を生み出す創造力等を育む教育。

## ○WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム

高度かつ多様な科目内容を、生徒個人の興味・関心・特性に応じて履修可能とする高校生の学習プログラムの開発と実践を担うコンソーシアム(共同事業体)のこと。文部科学省では、国内外の大学や連携校及び国際機関等から構成されるネットワークを形成した拠点校を、高校生6万人あたり1か所を目安に、各都道府県での設置を目指している。

## ○スクール・ミッション

各高等学校の社会的役割等を示すもの。

## ○スクール・ポリシー

各高等学校で策定する「育成を目指す資質・能力に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受け入れに関する方針」のこと。

## ○ヤングケアラー

年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負って、本来、大人が担うような家族の介護や世話をすることで自らの育ちや教育に影響を及ぼしている子ども。

## ○エンカレッジプログラム

特別な援助ニーズのある児童生徒を支援するために実施する様々な取組。

(参考)

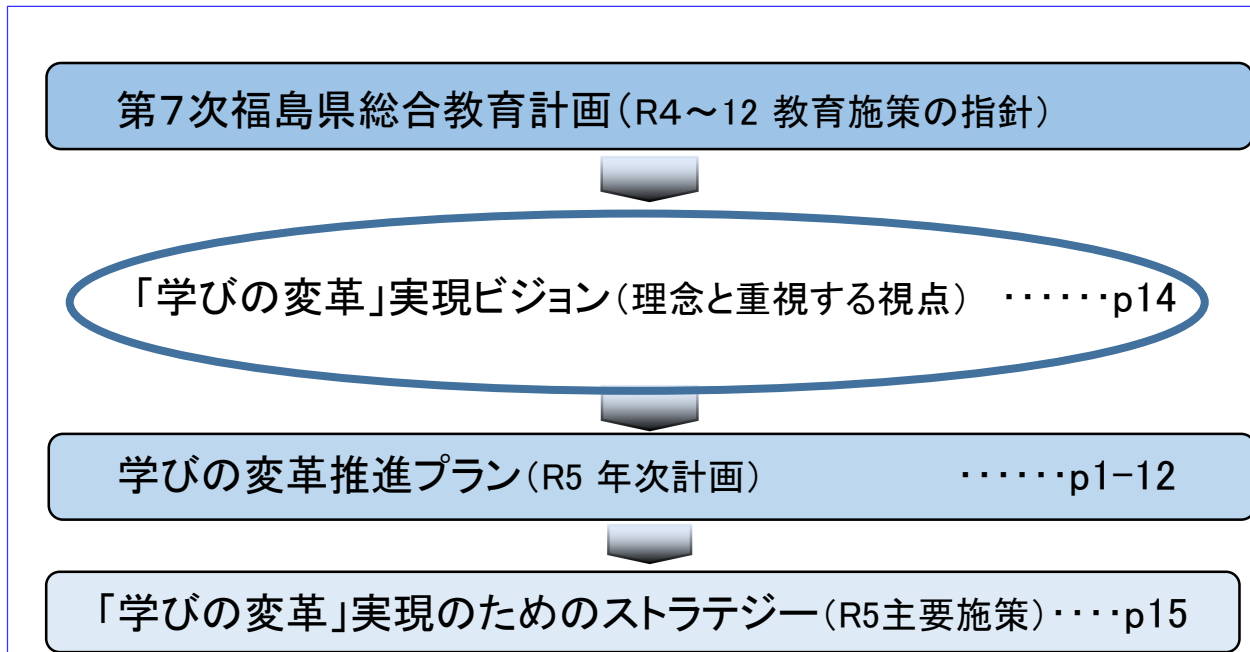
○「学びの革新」実現ビジョン(p14)

▶第7次福島県総合教育計画に基づき、「学びの革新」を実現するための理念と重視する視点を記したものです。

○「学びの革新」実現のための戦略(p15)

▶「学びの革新」を実現していくための戦略的な政策パッケージとして令和5年度の主要施策をまとめたものです。

### 第7次福島県総合教育計画との関係



# 「学びの革新」実現ビジョン -第7次福島県総合教育計画及び「学びの革新推進プラン」の実現に向けて-

## (1) 第7次福島県総合教育計画に掲げられた理念の再確認

令和4年7月7日 福島県教育委員会教育長 大沼博文

目指すべき姿	: 個人と社会のWell-beingの実現
育成したい人間像	: 急激な社会の変化の中で、自分の人生を切り拓くたくましさを持ち、多様な個性をいかし、対話と協働を通して、社会や地域を創造することができる人
学びの方向性	: 「福島ならではの」教育の充実 → 「多様性を力に変える教育」「福島を生きる」教育

### ① 社会全体や本県を取り巻く課題との関係

日本全体や世界規模での課題：少子高齢化、DX、温暖化、国際情勢の急激な変化、原油高騰 etc  
福島県における課題：人口減少、震災・原子力災害、風評被害、地域や世代間の分断、相次ぐ自然災害etc

→ VUCA (Volatility【変動性】、Uncertainty【不確実性】、Complexity【複雑性】、Ambiguity【曖昧性】) の時代と呼ばれる先行きが不透明な世界にあって、変化に対応するだけでなく、むしろ新たな革新を生み出す人材の育成が求められている。

### ② 中央教育審議会やOECD等における議論

- ・ 「革新を起こすコンピテンシー」(OECD Education 2030プロジェクト)  
① 新たな価値を創造する力、② 対立やジレンマを克服する力、③ 責任ある行動をとる力
- ・ “「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実”(令和3年1月 中央教育審議会答申)  
= 「多様な個性をいかし」「対話と協働を通して」「多様性を力に変える教育」
- ・ SDGs (Sustainable Development Goals) : 誰一人取り残さない、多様性と包摂性のある持続可能な社会の実現

→ 7次計画で掲げられた育成したい人間像や学びの方向性は、世界や日本の教育の潮流と軌を一にしており、こうした大きな文脈の中で捉えることが必要。

## (2) 「学びの革新」と「学校の在り方の革新」を進める上で重視すべき視点

### ① 「学びの革新」

- ✓ AIが社会の在り方を変える時代において、人間の強みである文章や情報を正確に読み解き対話する力、教科固有の見方・考え方を働かせて考え表現する力、対話や協働を通じ新しい解や納得解を生み出す力、非認知能力を育成することがますます重要。
- ✓ 最も重要なのは「授業」。福島の教師がこれまで積み上げてきた豊かな実践の上に立ちながら、「多様な個性」をいかし、「対話と協働」を通して、「多様性を力に変える」教育へと教育の質的な転換を成し遂げることが求められている。

### ② 「学校の在り方の革新」

- ✓ 子どもを未熟な受け身の存在としてだけ見るのではなく、「子どもは一人一人が未来の創り手」、「全ての子どもは学びたがっているし学ぶ力を持っている」、「子どもは一人一人違っているし、違っていい」という子ども観を根幹に据え革新を進めていくことが必要。
- ✓ 学校を子どもにとっても教職員にとってもWell-beingが実現された場に。一人一人の違いと自由が尊重され、個性と能力を伸長でき、能動的市民性(ティズ ツツ)を身につけていくことができるような学校、教職員が本来担うべき仕事に集中できる学校へと革新する必要。

## (3) 革新を実現するために

県教委 : 「福島ならではの」教育を実現するための体制整備に取り組む

各教職員 : 7次計画の目指すこと、理念をくりかえし咀嚼(そしゃく)し、本質をしっかりとつかみ、そこから照らして一つ一つの施策や改革の「意味」を考えていただきたい。各教職員の個性をいかし、対話と協働を重視しながら、思い切った「革新」へ向けた具体的な取組を一つ一つ実現していただきたい。

※ 教育の質的転換は「全く新しい何か」ではなく、今までの学校教育の延長線上にあるもの

# 「学びの变革」実現のためのストラテジー

(令和5年度 福島県教育委員会 主要施策)

— 「学びの变革推進プラン」を進めていくための令和5年度主要施策—

「福島ならではの」教育の充実を通じて、急激な社会の変化の中で自分の人生を切り拓くたくましさを持ち、多様な個性をいかし対話と協働を通して社会や地域を創造することができる人材を育成し、個人と社会のwell-beingを実現する。〈第7次福島県総合教育計画の推進〉

## 1 「学びの变革」実現戦略

### (1) 「授業」を中心に据えた「学びの变革」の実現

エビデンスに基づく学力向上 (ふくしま学力調査事業)	89,483千円
外部専門家の参画も得つつ県学力向上対策会議を開催し、各市町村のふくしま学調の結果を踏まえた学力向上策を推進。	
学力向上支援アドバイザーの配置【新規】	10人
学力向上支援アドバイザーを新たに配置し、県内各地の小中学校を定期的に訪問することで授業改善を伴走支援。	
教科担任制加配の配置増【拡充】	43→69人
教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行うために、小学校高学年における教科担任制を推進。	
ふくしま高校生学びの变革支援事業【拡充】	17,714千円
難関大学志望者を対象とした合同学習会の開催及び理数教育や思考力等を育む取組等の支援で学びの变革を推進。	

### (2) これからの時代に求められる新しい学びへの挑戦

コミュニケーション教育の推進	4,515千円
演劇教育や哲学対話を通じて、自己表現力や他者を理解する力を養成。	
豊かな体験活動の推進 (チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業)	166,658千円
震災関連学習や多様な体験活動を推進し、震災の教訓を継承するとともに、主体的に復興に寄与する子どもを育成。	
情報化社会に対応した人材の育成【拡充】	
高等学校「情報科」の指導体制の充実やICTを活用した「未来の教室」の実現、「自分手帳」のデジタル化。	
世界で活躍する人材育成の推進 (WWL、海外留学支援)【新規・拡充】	18,886千円
ワールド・ワイド・ランゲージ・アカデミーの形成や海外大学への留学準備プログラムにより世界で活躍できる人材を育成。	
福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成	86,221千円
福島国際研究教育機構の設立も見据え、理数教育、専門教育の充実等、初等中等教育段階からシームレスに人材育成。	

### (3) 非認知能力を高める幼児教育の充実

ふくしま幼児教育研修センターの設置【新規】	10,804千円
幼児教育研修センターの設置により、公私・施設類型を超えた就学前教育の充実と小学校教育との円滑な接続を実現。	
幼児期からの運動習慣形成【新規】	7,503千円
プレリーダーの育成による運動遊びの実践普及によって、幼児期からの運動習慣を形成。	

### (4) 一人一人の認知特性等に合った特別支援教育の充実

地域で共に学び、共に生きる教育の推進【拡充】	36,962千円
特別支援教育アドバイザーの配置 (10校) や認知特性・アセスメント等に係る研修の充実。	

## 3 「变革」を支える基盤の整備

ICTスキルハンドブックの作成・周知【新規】	543千円
福島県版ICTスキルハンドブックの周知及びハンドブックに基づく研修の充実。	

## 2 「学校の在り方の变革」実現戦略

### (1) 多様性を力に変える学校への变革

個別支援教育の推進【新規・拡充】	7,469千円
個別支援教育コーディネーターの県立高校への配置 (9校) や、高校内に「生徒の居場所」を設置。	
不登校への学習支援体制の構築・強化【新規・拡充】	
不登校児童生徒支援センターを設置しオンラインを活用した不登校支援等を行うほか、SPA(サポートルーム)の設置増。	
生徒参画による校則の見直し	
生徒指導要綱の改訂を踏まえ、学びの題材としての校則の見直しの推進。	
学びのセーフティネットとしての特別支援教育の充実【新規・拡充】	
長期入院児童生徒のための入院児童生徒支援員の配置や通級指導導入校の充実、視覚支援学校幼稚部の新設。	

### (2) 魅力ある学校への变革

探究を軸とした魅力ある学校づくり (ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築)【新規】	42,810千円
地域ネットワーク推進員を県内7地域に配置し、若手・地域人材を発掘しアーカイブ化することで、地域課題探究活動を推進。	
震災と復興を未来へつむぐ語り部の育成	18,162千円
地域課題探究活動や国内外への情報発信を通じて震災からの復興を自らの言葉で語ることで育める高校生を育成。	
特色化推進による魅力ある学校づくり	
普通科コース制の拡大や、スクールミッション・スクールポリシーの策定推進、地域みらい留学の受け入れ拡大を検討。	
統合校の魅力化・特色化の推進【新規・拡充】	479,995千円
改革計画に基づく再編を進めながら、地域とのつながりを維持し地域の魅力を発信するほか、空き校舎等への対応を検討。	

### (3) 働き方と勤務の在り方の变革

多忙化解消アクションプランⅡの推進	
モニタリング校の状況分析を踏まえ多忙化解消アクションプランⅡの取組を進めることで業務改善を推進。	
働き方と勤務の在り方の变革につながる人事配置等の見直し	
初任時等の人事配置見直しや単身赴任の解消等、業務に集中できる環境を整備するとともに、女性管理職の登用を促進。	
中学校における休日の部活動地域移行の推進【拡充】	
会津若松 (運動部) に加え文化部のモデル地区を指定するとともに、指導員の配置を拡充。	
各種大会・コンクール等の精選	
大会に係る実態調査を実施するとともに、大会・コンクールの精選を推進。	

### チーム学校を支える体制強化【拡充】

副校長の配置増(24→26名)、主幹教諭の配置増(49→56名)やICT支援員など専門人材の配置等、学校を支える体制を整備。	
学び続ける教師のための研修環境整備	
免許更新制の発展的な解消を踏まえ、研修履歴に基づく受講奨励の実施と合わせ研修内容の充実と体系化を推進。	
社会に開かれた戦略的な教育情報の発信【新規】	
メディアプラットフォームnoteによる新しい公式サイトを開設し、児童生徒や保護者、地域社会への情報発信を強化。	